事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0018

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	在外教育施設教員派遣事業等			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者
事業開始年度	昭和53年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際教育課	国際教育課長 中野　理美
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	在外教育施設における教育の振興に関する法律（令和4年法律第73号）第8条、第9条			関係する計画、通知等	新たな教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定） 在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（令和5年4月）
政策	1　新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費
施策	1-2 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化				
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-2.pdf				

事業の目的（5行程度以内）

海外在留邦人が帯同する子供の教育機会を確保するため、日本人学校等の在外教育施設において学ぶ児童生徒に対し、日本国憲法第26条に定める教育の機会均等確保の精神及び教育基本法第5条第4項の義務教育無償の精神に沿って、「在外教育施設における教育の振興に関する法律」（令和4年法律第73号）や在外教育施設における教育の振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針に基づき、在外教育施設の教職員の確保等を進め、日本国民にふさわしい教育を行うとともに、併せて、児童生徒の国際性を培う。

現状・課題（5行程度以内）

新型コロナウイルス感染症により海外在留邦人が帯同する子供が減った影響から、各在外教育施設の収入が減り経営状況が悪化している一方、特別支援学級の設置や35人学級の導入、学校における働き方改革等、多様なニーズに応え、「選ばれる在外教育施設」づくりを進めるために、引き続き在外教育施設へ教師派遣を行い、充足率を100%にする必要がある。

事業概要（5行程度以内）

本事業は、在外教育施設（日本人学校・補習授業校）に対して、文部科学省が、国内の義務教育諸学校の教員や退職教員等を派遣するものであり、外務公務員に準じた在勤手当や赴任旅費等の支給を行うとともに、現職の派遣教員の派遣元である都道府県教育委員会等に対しては、国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として交付することを通じて、海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図っている。
また、在外教育施設に適切な教員を派遣するため、文部科学省において面接等の選考を実施するとともに、派遣後の職務等を適切かつ円滑に行うための事前研修を実施する。

※令和5年度は、当初予算額17,692.6百万円のうち17,688.6百万円が文部科学省分である。
（差額4百万円はデジタル庁予算に一括計上）

事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002.htm
実施方法	直接実施、委託・請負
補助率等	－

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	17,534.8	17,060.5	16,953.8	17,692.6	17,978.3
	補正予算（B）	▲717.5	－	63.6	▲241.1	
	令和5年度第1次補正予算				▲241.1	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	－	－	－	－	
	予備費等（E）	▲ 55	－	48.3	－	
	計(F) =（A)+（B)+（C)+（D)+（E）	16,762.3	17,060.5	17,065.7	17,451.5	17,978.3
執行額(G)		16,090.5	16,373.9	16,840.3		
執行率（%） =(G)/(F)		96%	96%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/｛(A)+(B)｝		96%	96%	99%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		教育政策推進費			－
	（目）	在外教育施設派遣教員等謝金	9,319.5	9,490.0	
	（目）	在外教育施設派遣教員委託費	6,699.8	6,788.4	
	（目）	在外教育施設派遣教員等旅費	1,630.2	1,656.8	
	（目）	教職員研修費	24.2	24.2	
	（目）	委員等旅費	13.6	13.6	
	（目）	職員旅費	4.1	4.1	
	（目）	諸謝金	1.2	1.2	
		その他			
計（A）			17,692.6	17,978.3	

活動内容① **（アクティビティ）**	在外教育施設に対して、国内の義務教育諸学校の教員や退職教員等を派遣し、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（昭和33年法律第116号。以下「義務標準法」という。）に準じた教員配置を実現する。また、現職の派遣教員の派遣元である都道府県教育委員会等に対しては、国内給与相当分を在外教育施設派遣教員委託費として交付する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込
在外教育施設（日本人学校）に派遣した教員数 ※「当初見込み」欄は、予算積算上の人数	在外教育施設（日本人学校）に派遣した教員数 ※「当初見込み」欄は、予算積算上の人数	活動実績	人	1,264	1,272	1,285	－	－
		当初見込み	人	1,321	1,331	1,341	1,361	1,392

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	現職の派遣教師の派遣元である都道府県教育委員会等に交付している国内給与相当分の在外教育施設派遣教員委託費について、支給率を100%にすることによって、派遣元の負担がなくなる分、現職派遣教師数の増加が見込まれるため。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度
委託費の支給率を令和7年度までに計画的に100%まで引き上げる。	派遣元から申請のあった国内給与支給額に対する派遣元への委託費支給率	成果実績	%	96	96	97	－
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	96	96	97	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省調べ（※非公表）
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	国内に比して教育条件が十分ではない在外教育施設において、教師の果たす役割は極めて大きく、日本国内と同等の学びを確保するために教師の存在は必要不可欠であるため、義務標準法に準じた教員配置を実現するため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 12 年度
国内の義務教育と同等の教育を受けられるよう、教員充足率を令和12年までに100%まで引き上げる。	日本国内の小中学校における教職員標準定数に対する日本人学校への派遣教員数の割合（充足率） ※（充足率）＝（文部科学省からの派遣教員数）/（義務標準法に基づき算定した教員定数）	成果実績	%	76.9	86.5	96.1	－
		目標値	%	85.7	100	100	100
		達成度	%	89.7	86.5	96.1	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	海外で学ぶ日本の子供たち2023年版（文部科学省）

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	
名称	－
URL	－
該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	在外教育施設の更なる教育環境の整備のためには、必要な教員数を確保するとともに、教員の質の向上を図っていく必要があり、限られた予算の中で効率的に教員を派遣できるよう努めている。	目標年度における効果測定に関する評価（令和13年度実施） –
改善の方向性	優秀な在外教育施設派遣教員を十分に確保するために、都道府県教育委員会等へ積極的に働きかけを行う一環として、教員の推薦数が増加するよう、在外教育施設派遣教員委託費の交付率の見直しを継続的に検討するなど、効率的かつ効果的な事業となるよう努める。	

外部有識者の所見
外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	この事業は、一昨年度、外部有識者点検において「より包括的な事業の検証が可能となるよう教育の質を計測する成果指標を設定する必要がある。」との所見を踏まえ、検討を行う旨を記載していたが、成果指標の記載について改善が見られない。事業の成果をより的確に把握できるよう工夫すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	昨年度に引き続き、事業の成果をより的確に測ることのできる成果指標について検討を行う。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	–
	上記への対応状況
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | |

※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
16,840.3百万円

※本省執行分
在外教育施設派遣教員等謝金　8,843百万円
在外教育施設派遣教員等旅費　1,470百万円
教職員研修費　20.5百万円
諸謝金　0.9百万円
職員旅費　0.8百万円

在外教育施設派遣教員の在勤手当や赴任旅費の支給、派遣教師の面接や在外教育施設派遣前の研修会の実施等

委託【その他】

A.
在外教育施設派遣教員の委託
6,504.8百万円

在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	派遣教員の国内給与	663			
計		663	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	663	その他	－	－	－
2	大阪府	4000020270008	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	473	その他	－	－	－
3	北海道	7000020010006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	334	その他	－	－	－
4	兵庫県	8000020280003	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	330	その他	－	－	－
5	埼玉県	1000020110001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	288	その他	－	－	－
6	愛知県	1000020230006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	242	その他	－	－	－
7	宮城県	8000020040002	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	175	その他	－	－	－
8	千葉県	4000020120006	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	174	その他	－	－	－
9	鹿児島県	8000020460001	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	173	その他	－	－	－
10	茨城県	2000020080004	在外教育施設派遣教員の国内給与相当額を交付	165	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	